

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		まちづくり「下町塾」				所管	都市づくり部 都市計画課	
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名			
	長期総合計画体系	[基本目標]					事業の開始・終了年度	
		[小 柱]					[事業開始] 平成 5 年度	
		[施 策]					[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	その他		[法令等名]	台東区都市計画マスタープラン			
	事業対象	区内在住・在勤・在学の方						
	事業目的	まちづくりに対する関心を高め、より積極的にまちづくりに参加していただき、地域でのまちづくり推進リーダーを育成する。						
	事業内容	専門講師による台東区のまちづくりや景観、防災等に関する講義のほか、受講生が実際にまちを歩いてみて、わが街のまちづくりについて考えるワークショップを行う。 全講義の2/3以上出席した受講生には修了証を交付する。						
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	受講者数 (人)		60	52	61	83	
	成果指標	修了者数 (人)		40	46	40	50	
		自主団体会員数 (人)		55	39	33	32	
	決算額 (単位：千円)				458	589	611	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			10,261	11,662	11,930	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			118	103	146	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			340	486	466	
		総経費			10,719	12,251	12,542	
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0	
一般財源 (区負担額)			10,719	12,251	12,542			
前年度から改善した事項		受講者へ全講義のアンケートを行い次回の講義内容や運営方法について、逐次改善を行っている。						
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	住民が積極的に参画するまちづくりを推進するためには、リーダーとなる人材育成が不可欠であるため、基礎的な取り組みとして必要性は高い。					
	効率性	3	より具体的な事例を講義に盛り込み自発的な活動を誘引している。					
	手段の適切性	4	前年度の成果及び反省を踏まえて、講義内容の見直しを図り、より実践的で有効な講義の組み立てを行っている。					
	目的達成度	4	ワークショップを通じ、商店街にまちづくりの機運が芽生えるなど、自発的なまちづくりが行われ始めている。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
区民と区が協働して取り組むまちづくりを進めるためには、リーダーの継続的な育成が必要であるため						維持		